

**「自己資本の構成に関する開示事項」**

<みずほフィナンシャルグループ>  
平成26年3月末

【連結】 (単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式に係る株主資本の額	5,274,735	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,051,830	1a
うち、利益剰余金の額	2,314,792	2
うち、自己株式の額( )	3,874	1c
うち、社外流出予定額( )	88,012	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	3,179	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	156,219	624,876
3		
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	10,867	5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	61,593	
うち、少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	61,593	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,506,594	6
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	85,091	340,365
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	24,554	98,219
8		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	60,536	242,145
9		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,773	23,092
10		
繰延ヘッジ損益の額	1,335	5,342
11		
適格引当金不足額	834	3,065
12		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	658	2,632
13		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	281	1,125
14		
退職給付に係る資産の額	53,235	212,941
15		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	616	2,466
16		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
17		
少数出資金融機関等の普通株式の額	57,027	228,110
18		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19+20+21		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-
19		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に関連するものの額	-	-
20		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
22		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-
23		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に関連するものの額	-	-
24		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25		
その他Tier1 資本不足額	-	-
27		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	202,182	28
28		
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額( (イ) - (ロ) ) (ハ)	5,304,412	29
29		
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
31a		
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
31b		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	32
32		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	
30		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	25,376	34-35
34-35		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,666,511	33+35
33+35		
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,666,511	33
33		
うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	35
35		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	50,810	
うち、為替換算調整勘定の額	50,810	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,641,076	36
36		
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	37
37		
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	38
38		
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	327	1,311
39		
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	21,049	84,199
40		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	79,365	
うち、のれん相当額	49,791	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	25,272	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,632	
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,668	
Tier2 資本不足額	-	42
42		
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	100,742	43
43		
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額( (ニ) - (ホ) ) (ヘ)	1,540,334	44
44		
Tier1 資本		
Tier1 資本の額( (ハ) + (ヘ) ) (ト)	6,844,746	45
45		

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	金額	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	154,380		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	8,161		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349,648		47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	146,480		47
うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,203,167		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7,051		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7,051		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	474,042		
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	394,192		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	79,849		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,993,284		51
<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	4	16	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	41,748	166,993	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	140,287		
うち、金融機関等の資本調達手段の額	138,618		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,668		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	182,040		57
<b>Tier2 資本</b>			
Tier2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	1,811,244		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	8,655,990		59
<b>リスク・アセット (5)</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	979,439		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に関連するものの額	216,873		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	23,092		
うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	212,941		
うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	526,532		
リスク・アセットの額の合計額 (ラ)	60,274,087		60
<b>連結自己資本比率</b>			
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	8.80%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.35%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.36%		63
<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	534,399		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	145,996		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	-		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	302,251		75
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>			
一般貸倒引当金の額	7,051		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,825		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	280,561		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,666,511		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	364,873		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,349,648		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	81,139		85